

(グループ3)

3 - 1

令和6年度山形県災害時要配慮者避難体制構築事業

令和6年度 第4回 都道府県個別避難計画推進会議
個別避難計画作成モデル事業成果発表会

令和7年3月7日（金）14：00～

山形県 防災くらし安心部 防災危機管理課

<山形県におけるこれまでの取組について>

【災害時要配慮者支援事業（令和２年度～令和４年度）】

災害発生時における要介護高齢者や障がい者等の避難行動要支援者の生命と身体を守るため、防災・福祉関係者間の連携を取りながら、３箇年計画で、市町村における避難行動要支援者の具体的な避難方法を定める個別避難計画の策定を促進する。

○令和２年度（福祉関係者等に対する個別避難計画の理解促進）

市町村職員の福祉担当部門や福祉関係者等を対象として、避難行動要支援者の避難に関しての知識を身に付ける研修会を実施し、避難支援対策について理解を深めた（参加者：60名）。

○令和３年度（個別避難計画作成に向けたノウハウの共有）

市町村防災担当及び福祉担当職員を対象として、改めて計画作成の必要性（人命第一）の意識付けや、市町村が抱える課題の把握及び解決に向け、内閣府の個別避難計画作成モデル事業における先行事例の共有等を内容とする研修会を開催した（参加者：69名）。

○令和４年度（モデル地区における要配慮者支援事業研修会の開催）

令和４年８月３日から大雨による災害の発生を受け、長井市における要配慮者避難行動の検証を行い、スムーズに福祉避難所利用につながった好事例がある反面、避難をためらう地区民もいたことから、地区民が自分の地区の災害リスクを把握するとともに、個別避難計画の作成及び要配慮者の早期避難の必要性について理解を深めることを目的に、要配慮者支援事業研修会を開催した（参加者：27名）。

⇒令和４年度までの事業を通して、「支援者の担い手不足」や「計画の実効性の確保」等の課題が見えてきた。



上記の課題を踏まえ、要支援者と支援の担い手をマッチングし、計画の実効性を確保するため、令和５年度から令和７年度までを期間とする「**災害時要配慮者避難体制構築事業**」を新たに展開

⇒支援者の確保に苦慮している事態を踏まえ、新たな支援の担い手（企業・団体）との連携モデルの構築に取り組むとともに、個別避難計画作成が進んでいない市町村の課題を可視化（構造化）し、市町村の実情に応じた計画作成体制の整備を支援していくこととした。

<令和5年度の取組み>

- ・個別避難計画の作成が進んでいない市町村に対し、有識者によるヒアリングを通じ、課題を可視化するとともに、庁内・庁外との協力体制づくりの支援を行った。（未策定市町村数は年度当初7だったところ年度末には0となった。）
- ・新たな支援の担い手として、連携候補となる企業・団体へ、各市町村の計画作成への協力依頼及び連携モデル構築についての概要等を説明し、県内各地域に営業所・販売店等をもつ企業等の上部団体に、働きかけを行った。また、自動車販売ディーラーについては、ヒアリングを実施した、連携自治体である新庄市において、企業・団体と連携した個別避難計画のモデルケース作成に向け、協議を行った。
- ・市町村の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表、各連携自治体の今年度の取組み状況報告等、各市町村の計画作成を促進するための会議を10月と3月の2回開催した。

<作成に向けた決意>

市町村庁内の防災部局と福祉部局に加え、福祉専門職や自治会等の庁外関係者とともに、有識者も含めた協議の場を設定するとともに、地域において、具体的な個別避難計画作成に向け、庁外関係者や地域住民が話し合う場を設け、行政、地域が一体となって対象の絞り込みや、具体的な対応を検討し、計画作成に結びつける。

また、新たな支援の担い手としてこれまで協議を進めてきた企業・団体等と市町村の連携に向けて、地域の防災活動への企業の参加等、地域と連携企業・団体の関係性構築に向けた取組みを展開し連携モデルの構築を図るとともに、今後の水平展開へつなげる。

<取組のポイント>

- 庁外関係者との連携等に課題がある市町村に対してのヒアリングの実施等を行い、計画作成のための庁外関係者等との連携を推進するとともに、計画の実効性の向上や作成率の改善及び、計画の作成や更新の継続可能な体制構築等に向けて取り組んだ。
- 支援の担い手不足の解消に向けた、企業・団体等と市町村との連携による計画作成の推進のため、モデル地区を中心に企業等との協議を進めた。

<令和6年度の取組について>

（１）市町村ヒアリングの実施

- ・ 庁外関係者等との連携等に課題がある市町村（R5アンケートにより課題があると回答したうち6市町）に対し、有識者によるヒアリングを実施し、課題の確認及び有識者による助言等を行い、今後の取組みの方向性等を確認した。

【実施市町村】：山形市、東根市、南陽市、中山町、西川町、川西町



⇒ 実際に、各市町村に訪問し、担当者と直接顔を突き合わせてヒアリングを行うことで、電話での聞き取りやアンケート等では分からない、各市町村の課題や現状等を聞くことができ、今後の取組みの方向性等に対する有識者による助言等についても、それぞれの市町の実情に応じたアドバイスをすることができた。

（２）企業との連携に向けた取組み

- ・ 新たな支援の担い手として、連携候補となる企業へ、各市町村の計画作成への協力依頼及び連携モデル構築についての概要等を説明し、県内各地域に営業所・販売店等をもつ企業等の上部団体に、働きかけを行った。
また、連携自治体である新庄市において、企業・団体と連携した個別避難計画のモデルケース作成に向け、地域と企業の関係性構築に向けた取組みを進めた。
- ⇒ 県として、働きかけを行うことで、実際に、市町村が各地元営業所等との連携を検討していく上で、支援者の担い手の選択肢の1つとして、活用しやすくなることにむけて取り組んだ。
一方で、企業として、協力したい気持ちはありつつも、災害時は自分達も同じく被災する中で、それぞれ役割等があるため、支援者の担い手としての協力内容等については、引続き十分な協議が必要と感じた。

（３）災害時要配慮者避難体制構築推進会議の開催

- ・ 市町村の課題等の共有、意見交換、先進自治体の事例発表等、各市町村の計画作成を促進するための会議を開催。主に庁内外の連携や支援者の確保等をテーマとし、情報共有や意見交換を行った。（11月25日、3月12日（予定）の計2回）
【対象】：市町村、社会福祉協議会、有識者、県
- ⇒ 先進自治体の事例から、計画作成のための地域や関係者との連携、計画の実効性の確保のための計画作成後の避難訓練の実施等について確認する機会となった。また、各市町村の担当者間で、直接意見交換をすることで、互いに参考になる取組みや情報を共有することができた。

取組み当初又は取組みの中での課題

- 多くの市町村から『支援の担い手不足』や『計画の実効性の確保』等が、主な課題として挙げられていた。
- 市町村において、計画の実効性の確保や、計画作成、更新に関わる、地域での話し合いの場等がなかなか設定できていない状況があった。
- 市町村ヒアリング等を通じて、庁外との連携に向けた、庁内の体制の整備や、情報を共有する範囲の整理などが十分でない等の課題が挙げられた。

年度末時点の取組結果

- 実効性の高い計画作成に向けて、各市町村で地域との協議の場の設定等が進んだ。
- 地域住民と連携した計画作成に一部の地域等からでも取組み、他の地域に展開させていこうとする動きも増えてきた。
- 企業との連携について、地域での話し合いの場への参画等、少しずつ進められた部分がある一方、中々具体的なモデル地区作成等に繋がられなかった部分もあり、市町村の状況に合わせて、改めて連携方法等を検討し調整する必要がある。

今後の取組の方向性

- 令和 7 年度については、次の段階の取組みとして、自治会役員や近隣住民と当事者をつなぐ役割を担う、インクルージョンマネージャーの普及促進に取り組み、地域住民や福祉関係者との連携をさらに強化し、計画の実効性の確保に取り組むとともに、新たな支援の担い手のさらなる掘り起こし、避難者の移動手段の確保、先進自治体の事例紹介などを行い、要配慮者を災害から取り残さない体制構築に取り組んでいく。

< 高 畠 町 >

○ 令和 6 年度当初時点における状況

- ・ 最新の状況をつかめておらず、計画の実効性の確保に課題がある。

【令和6年度の取組について】

- ・ 計画作成の課題を庁内関係部局で共有し、特に対外的な協議等は防災部局と福祉部局が連携して進めた。
- ・ 高畠町地域ミーティングとして、研修、グループワークを実施した。



高畠町地域ミーティングの様子

○ 取組みにおける工夫等

- ・ 高畠町地域ミーティングにおいて、実際に避難行動要支援者又はそのご家族も参加し、地域住民や民生委員等と実際の個別避難計画作成に近い形でグループワークを実施し、避難行動要支援者本人や、地域住民等の関係者がより具体的に個別避難計画作成について理解を深められる取組みとした。

○ 令和 6 年度末時点における状況

- ・ 個別避難計画への住民等の理解について、地域単位で拡大させることができ、今後の地域等での具体的な地域の状況を踏まえた実効性の高い計画の作成に向けて、避難行動要支援者と地域関係者の関係性の構築を進めることができた。

個別避難計画の作成に取り組んできた中で成果が得られたこと

- 庁外の連携等に課題を感じている市町村に個別ヒアリングを行ったことにより、これまで、県として把握できていなかった、各市町村が抱える課題や現状等を、詳細に共有することができた。有識者による助言等についてはもちろん、県として、実際に訪問し、直接ヒアリングに行ったことで、各市町村担当者の庁外と連携した計画作成を進める意識の向上につながったと感じている。
- 県内全市町村が参加対象の会議を設けることで、各市町村の取組状況を把握できるとともに、市町村間で意見交換ができ、有意義な機会を作ることができたと思う。
また、先進自治体の事例から地域関係者等との具体的な連携等についての情報共有や、計画の実効性確保のための訓練実施等の取り組みについて確認する機会となった。

個別避難計画の作成に取り組んできた中で成果が得られなかったこと（今後の課題）

- 市町村における地域との協議の場の設定等について支援を行うことができたが、県における庁外との連携について、社会福祉協議会等の関係機関との連携に係る働きかけ等を、十分に行うことができなかった。